



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9610 URL <https://www.wilsonlearning.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）根岸 正州
 問合せ先責任者 （役職名）取締役最高財務責任者 （氏名）菊川 淳 TEL 03-6381-0234
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	369	△15.9	△128	—	△127	—	△129	—
2026年3月期第1四半期	439	△0.2	△106	—	△107	—	△107	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △116百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △168百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△11.56	—
2026年3月期第1四半期	△13.47	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,208	659	54.2
2026年3月期	1,406	776	54.8

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 654百万円 2026年3月期 771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2027年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	11,155,580株	2026年3月期	11,155,580株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	612株	2026年3月期	612株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	11,154,968株	2026年3月期1Q	8,002,968株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の米国経済は、良好な雇用環境や底堅い個人消費に支えられ、A I・半導体関連分野を中心とした設備投資の拡大もあって、緩やかな成長基調を維持しました。一方で、インフレ率は依然として目標水準を上回る状況が続き、通商政策を巡る不透明感も残りました。

わが国においては、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移したものの、資源・エネルギー価格の変動や原材料価格の上昇による物価高騰が続き、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや為替市場の不安定な動きもあり、個人消費の動向は一進一退となるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、国内及び北米のセグメントにおいて売上高が前年同四半期を下回ったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比15.9%減となりました。セグメント損益につきましては、国内及びその他のセグメントはコスト構造改革の効果等により改善したものの、北米セグメントは営業体制強化に伴う先行投資や商談の期ずれの影響等により悪化したことから、セグメント損益の合計は前年同四半期から悪化いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高369百万円（前年同期比15.9%減）、営業損失128百万円（前年同期は106百万円の営業損失）、経常損失127百万円（前年同期は107百万円の経常損失）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失129百万円（前年同期は107百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの管理方法を見直したことに伴い、「北米」のセグメント間の内部売上高又は振替高の計上基準を変更しております。また、「欧州」「中国」「アジア・パシフィック」について、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(イ) 国内

日本では、前年度に稼働していた既存プロジェクトの完了に伴う売上の反動減により、売上高は前年同四半期を下回りました。一方で、前年度の売上を支えていた案件はカスタマイズ・開発案件が中心で利幅が薄かったことから、セグメント損益は前年同四半期から改善しました。

この結果、売上高85百万円（前年同期比27.9%減）、営業損失61百万円（前年同期は89百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

米国では、市場環境の変動や顧客企業の投資判断の慎重化を背景に購買の意思決定期間が長期化し、複数の大型商談の売上計上時期が後ろ倒しとなったこと等により、売上高は前年同四半期を下回りました。また、営業体制の強化（米国2名、インド1名の増員）による休眠顧客の再開拓や重点顧客への営業活動強化を進めておりますが、これらの先行投資や商談の期ずれの影響等により、セグメント損益は前年同四半期から悪化しました。

この結果、売上高256百万円（前年同期比12.3%減）、営業損失43百万円（前年同期は7百万円の営業利益）となりました。

(ハ) その他

その他の事業（欧州、中国、アジア・パシフィック）は顧客の意思決定に時間を要したことや中国拠点の戦略的縮小等により、売上高は前年同四半期をわずかに下回りました。一方で、コスト効率化の効果により、セグメント損益は前年同四半期から改善しました。

この結果、売上高27百万円（前年同期比2.8%減）、営業損失22百万円（前年同期は31百万円の営業損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、909百万円（前連結会計年度末は1,301百万円）となり、392百万円減少しました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少216百万円、未収入金の減少155百万円があったことによるものです。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、298百万円（前連結会計年度末は104百万円）となり、193百万円増加しました。これは、主に長期未収入金の増加191百万円があったことによるものです。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、444百万円（前連結会計年度末は513百万円）となり、69百万円減少しました。これは、主に未払費用の増加10百万円がありましたが、買掛金の減少79百万円があったことによるものです。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、104百万円（前連結会計年度末は116百万円）となり、12百万円減少しました。これは、主に長期借入金の減少3百万円、リース債務の減少6百万円及び退職給付に係る負債の減少3百万円があったことによるものです。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、659百万円（前連結会計年度末は776百万円）となり、116百万円減少しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少129百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月15日に公表した連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2025年3月期においては、営業損失393百万円、経常損失385百万円、親会社株主に帰属する当期純損失386百万円、マイナスの営業キャッシュ・フロー348百万円を計上しました。前連結会計年度においては、2025年3月期に比べ、売上高は回復傾向にあるものの重要な営業損失70百万円、経常損失91百万円、親会社株主に帰属する当期純損失140百万円を計上しました。また、当第1四半期連結累計期間においては、全体的には売上高は減少傾向であり、重要な営業損失128百万円、経常損失127百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失129百万円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金調達の重要性がさらに増すことが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するために、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を実施しておりますが、当社グループの対応策は実施途上にあり、今後の事業収益や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに極めて重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,375	341,723
受取手形、売掛金及び契約資産	628,306	411,878
棚卸資産	10,495	14,778
未収入金	189,113	34,102
その他	113,581	128,488
貸倒引当金	△20,910	△21,267
流動資産合計	1,301,961	909,703
固定資産		
有形固定資産	5,414	5,379
無形固定資産	0	—
投資その他の資産		
長期末収入金	211	191,609
その他	105,094	107,600
貸倒引当金	△5,808	△5,808
投資その他の資産合計	99,496	293,401
固定資産合計	104,911	298,781
資産合計	1,406,872	1,208,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,334	50,755
1年内返済予定の長期借入金	13,992	13,992
リース債務	22,420	23,429
未払金	18,777	23,656
未払費用	157,394	167,874
契約負債	124,338	134,009
賞与引当金	13,995	4,912
その他	32,485	25,633
流動負債合計	513,739	444,263
固定負債		
長期借入金	46,525	43,027
リース債務	21,629	14,991
繰延税金負債	29,241	30,017
退職給付に係る負債	8,471	5,370
資産除去債務	10,551	10,752
その他	—	194
固定負債合計	116,419	104,354
負債合計	630,158	548,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,507	988,507
資本剰余金	823,261	823,261
利益剰余金	△1,644,414	△1,773,421
自己株式	△227	△227
株主資本合計	167,125	38,119
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	604,220	616,379
その他の包括利益累計額合計	604,220	616,379
新株予約権	5,368	5,368
純資産合計	776,714	659,867
負債純資産合計	1,406,872	1,208,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	439,059	369,349
売上原価	134,410	119,649
売上総利益	304,648	249,700
販売費及び一般管理費	411,158	377,861
営業損失(△)	△106,510	△128,160
営業外収益		
受取利息	5,392	3,861
役員報酬返納額	1,152	1,147
雑収入	—	74
営業外収益合計	6,545	5,084
営業外費用		
支払利息	2,804	2,310
支払手数料	1,147	1,442
為替差損	3,436	973
雑損失	507	0
営業外費用合計	7,896	4,726
経常損失(△)	△107,862	△127,802
税金等調整前四半期純損失(△)	△107,862	△127,802
法人税、住民税及び事業税	612	591
法人税等調整額	△675	612
法人税等合計	△63	1,203
四半期純損失(△)	△107,798	△129,006
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△107,798	△129,006

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△107,798	△129,006
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△60,467	12,159
その他の包括利益合計	△60,467	12,159
四半期包括利益	△168,266	△116,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△168,266	△116,847

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	国内	北米	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	118,433	292,087	28,538	439,059	—	439,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,686	58,417	4,714	111,818	△111,818	—
計	167,119	350,505	33,252	550,877	△111,818	439,059
セグメント利益又は損失(△)	△89,622	7,707	△31,312	△113,227	6,716	△106,510

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	国内	北米	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	85,361	256,235	27,752	369,349	—	369,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,677	42,916	5,716	89,310	△89,310	—
計	126,039	299,152	33,468	458,660	△89,310	369,349
セグメント損失(△)	△61,447	△43,133	△22,018	△126,599	△1,561	△128,160

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント損失(△)の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの管理方法を見直したことに伴い、「北米」のセグメント間の内部売上高又は振替高の計上基準を変更しております。

(報告セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より「欧州」「中国」「アジア・パシフィック」について、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2025年3月期においては、営業損失393,918千円、経常損失385,372千円、親会社株主に帰属する当期純損失386,041千円、マイナスの営業キャッシュ・フロー348,282千円を計上しました。前連結会計年度においては、2025年3月期に比べ、売上高は回復傾向にあるものの、重要な営業損失70,733千円、経常損失91,977千円、親会社株主に帰属する当期純損失140,227千円を計上しました。また、当第1四半期連結累計期間においては、全体的には売上高は減少傾向であり、重要な営業損失128,160千円、経常損失127,802千円、親会社株主に帰属する四半期純損失129,006千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金調達的重要性がさらに増すことが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①新ビジョン：成長モデル『L×ETC構想』を通じて時価総額100億円企業へ

- ・2025年8月22日に発表しましたとおり、従来の基軸ビジネス「Learning」をベースに「Education」「Technology」「Consulting」をつなぎ「学びの未来」を創造してまいります。

②収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、営業要員の高度化、増員を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・外部パートナーとの協同プロモーション策の拡大：双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、2025年7月の日本の本社移転などの経費節減策を進めております。また、グループ体制の見直しを行い、諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.（イギリス）及びウィルソン・ラーニング フランス（フランス）では運営合理化のため2024年8月より、事業のウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）への移管を行いました。ウィルソン・ラーニング チャイナ（中国）はカントリーリスクも鑑み、清算に向けて事業縮小を継続してまいります。

③財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりましたが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。このような状況の中、当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株式の発行、並びに、第三者割当の方法による第3回新株予約権の発行を決議し、2025年8月28日付で、本株式に係る総数引受契約及び本新株予約権に係る総数引受契約を締結し、同日付で、それぞれ払込手続きが完了し、財務体質の強化、資金繰りの安定化を実施しております。更なる資本の増強策を検討・推進することで、運転資金の確保に努めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性等について継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	120千円	92千円